

平成26年度 事業計画

社会福祉法人邑南町社会福祉協議会

基 本 方 針

近年、少子高齢化の進行や人口の減少に伴う過疎化、就労等の生活様式の変化に伴い、地域社会や家庭・家族の様相は大きく変容しています。さらに経済情勢や雇用環境の厳しさの長期化等を背景に、地域社会の機能の脆弱化や、それに伴う人と人とのつながりの希薄化がすすみ、孤立死や自死、ひきこもり等の社会的孤立や経済的困窮等の生活困窮の問題、虐待や悪質商法、権利侵害の問題等、地域における生活・福祉課題は深刻化し広がっています。

こうした多様な課題へ対応していくには、「向こう三軒両隣」を基軸とした地域の福祉力を高めていくことが不可欠です。本町のそれぞれの地域が再びその力を回復していくためには、公的な施策やサービスの枠組みだけでは十分に対応することは困難であるという認識のもとに、今こそ一人ひとりの町民が地域の生活・福祉課題に気づき・受け止め・その解決に向けて提案・実践する「町民発のまちづくり」に取り組んで行くことが必要です。そして、社会福祉事業関係者、行政は、共に地域福祉（福祉のまちづくり）を推進するパートナーとして、その実践を支援するとともに、本町の福祉力・地域力を高めるためにより一層、連携・協働していくことが求められます。

邑南町社会福祉協議会は、住民ニーズ基本の原則、住民主体の理念に基づき、誰もが安心して安全に暮らすことのできる地域福祉の実現を図るとともに、併せて介護保険事業等、自主・自立の法人経営をめざすべく次の基本方針に基づき諸事業・諸活動を展開します。

- 1, 地域の福祉力を向上させるために、多様な生活・福祉課題に対応する地域住民の活動を支援するとともに、**「発見」「見守り」「つなぎ」のネットワークづくりと必要な支援を迅速に提供できる基盤作り**をすすめます。
- 2, 住まい、就労をはじめ、地域生活のあらゆる場面において、すべての人の権利が守られるよう、**権利擁護、総合相談支援機能等**の充実を図り、一人ひとりに寄り添い支援（伴走型）するとともに、共に支えあい、担いながら心豊かに生活できる社会の実現を図るための取組をすすめます。
- 3, 福祉事業・福祉活動等を通しての**福祉教育**の充実深化を図り、温かい心の通い合う中山間地域「邑南」、らしい福祉風土の醸成に努めます。
- 4, **介護保険事業・障がい福祉サービス事業**等の利用者の尊厳を基本とし、個々のニーズに基づく高品質な福祉サービスを提供します。

以上の基本方針に基づき、行政と住民組織との協働性、パートナーシップを大切にしながら「住みたくなる、住んでよかった、住み続けたい」安心して豊に暮らせる田舎づくりを目指します。

重 点 目 標

1. 法人の運営
 - 1) 新会計基準（平成27年度）への移行準備
 - 2) 会員制度の理解を求める啓発活動
 - 3) 職員3名体制による機能の充実
2. 地域福祉の推進
 - 1) 「発見」「見守り」「つなぎ」のネットワークづくり
 - 2) 在宅高齢者生活支援活動の開発・実践
 - 3) 総合相談センターの運営と相談システムの拡充
 - 4) 権利擁護センター事業の拡充（職員2名体制）
 - 5) ボランティアセンター機能の強化
3. 介護保険・障がい福祉サービス事業所の経営
 - 1) 居宅介護支援事業所
 - 2) 訪問介護事業所
 - 3) 通所介護事業所
 - 4) 訪問入浴介護事業所
 - 5) 福祉用具貸与販売事業所
 - 6) 訪問看護事業所
4. 地域支援事業の推進
 - 1) 通所型介護予防事業（交流型デイサービス）
 - 2) 総合型教室事業
 - 3) 訪問型介護予防事業（訪問給食サービス）

市町村社会福祉協議会の活動原則

- | | |
|--------------|---|
| 【住民ニーズ基本の原則】 | 広く住民の生活実態・福祉課題等の把握に努め、そのニーズに立脚した活動をすすめる。 |
| 【住民活動主体の原則】 | 住民の地域福祉への関心を高め、その自主的な取り組みを基礎とした活動をすすめる。 |
| 【民間性の原則】 | 民間組織としての特性を生かし、住民ニーズ、地域の福祉課題に対して、開拓性、即応性、柔軟性を発揮した活動をすすめる。 |
| 【公私協働の原則】 | 公私の社会福祉および保健・医療、教育、労働等の関係機関・団体、住民等の協働と役割分担により、計画的かつ総合的に活動をすすめる。 |
| 【専門性の原則】 | 地域福祉の推進組織として、組織化、調査、計画等に関する専門性を発揮した活動をすすめる。 |

事 業 内 容

【総務課】

- 1, 法人運営（理事会、評議員会、委員会、部会の運営）
 - ・役員会〔5月、9月、12月、3月〕
 - ・評議員会〔5月、11月、3月〕
- 2, 課長会議の開催（毎月1回）
 - ・事業推進の検討・調整・研究・開発
- 3, 邑南町地域福祉活動計画評価検討委員会の開催
- 4, 事業経営管理（マネジメント）体制の強化
 - ・理事・監事・評議員研修の実施
 - ・監事監査（決算、中間）、内部経理監査の実施
- 5, 介護保険事業収支差益等自主財源の造成と適正運用
 - ・介護保険事業部会の開催
 - ・国債の運用
 - ・はすみ荘の賃貸
- 6, 会員会費（一般、賛助、団体、特別）の理解と啓発活動
 - ・特別会員＝特別会費の新規開拓
- 7, 新会計基準（平成27年度）への移行準備
- 8, 指定管理施設の維持管理
 - ・瑞穂東デイサービスセンター
 - ・邑南町高齢者生きがい活動センター
 - ・邑南町福祉用具貸与リサイクルセンター
 - ・邑南町石見デイサービスセンター
 - ・邑南町高齢者ふれあいプラザ雲海
 - ・邑南町高齢者生活福祉センター「安心センター」
 - ・邑南町高齢者創作活動施設「知恵工房」
 - ・邑南町高齢者創作活動施設「ねんりん工房」
- 9, 労務管理の充実
 - ・職員の資格（介護支援専門員、介護福祉士ほか）取得支援
 - ・職員研修計画、採用計画（長期）の策定等、労務管理
- 10, 新盆お供え配布事業

【地域福祉課】

I 住民誰もが安心して暮らせるよう総合相談機能の充実及び生活支援体制の整備を行い問題解決の仕組みづくりと具体的な支援活動を展開する。

- 1, 総合相談センターの運営と相談システムの拡充
 - 1) 一般相談〔専任職員9名の配置〕
 - ・ 毎日型（よろず相談＝木曜日）
 - ・ 訪問型
 - 2) 法律相談 年12回開催〔年6回＝司法書士〕
 - 3) 教育相談 年2回開催
 - 4) 女性相談 年3回開催
 - 5) 関係機関・団体が実施する相談事業の紹介
- 2, 邑南町権利擁護センター事業の拡充（職員2名体制）
 - 1) 法人後見の受任
 - 2) 成年後見制度の啓発活動と相談体制の拡充
 - 3) 日常生活自立支援事業の推進
 - 4) 後見支援員の育成・活動支援
- 3, 生活支援事業の実施
 - 1) 生活福祉資金貸付事業（総合支援、福祉、教育ほか）
 - 2) 民生融金貸付事業

II 地域福祉の一層の充実を図るため地区社会福祉協議会の活動への支援及び強化を図る。

- 1, 地区社会福祉協議会活動の促進・支援
 - 1) 「地区社会福祉協議会会長会」（事務局＝町社協）の開催
 - 2) 地区単位「いきいきサロン」「ふれあいサロン」の促進・支援
 - 3) 地域歳末餅つき交流会（地区社協主催）の支援
 - 4) 小地域ネットワーク活動の具体化及び推進
- 2, 地域福祉サポーター等と協働による地域支援体制づくり（地区担当制）
 - ・ 在宅高齢者生活支援活動の開発・実践
 - ・ 友愛活動の充実（老人クラブ連合会との共催）
 - ・ 要援護者世帯への直接的支援及び近隣世帯への働きかけ
 - ・ 地域座談会の開催

III ボランティアセンターの基盤強化を図りボランティア活動を中心に福祉活動に参加する住民への支援と強化を図る。

- 1, ボランティアセンターの運営・機能強化
 - 1) ボランティアセンター運営委員会の開催
 - 2) 「ボランティアの日」活動〔11月第2土曜日〕
 - 3) 災害ボランティアセンターの機能充実

- 2, ボランティアの育成及び養成講座の開催
 - 1) ボランティア活動団体支援事業の実施
 - 2) 新規ボランティア団体の育成及び活動支援
 - 3) ボランティア活動における情報提供の徹底
- 3, 「きらり おおなん いきいき活動事業」の受託運営

- 1) 普及啓発活動並びに会員登録及びポイント等管理事務

IV 誰もが安心して子育てができる環境を整備するとともに、子どもたちが福祉事業・活動を通じて、身近に福祉を体験できる福祉教育を推進する。

- 1, 児童・青少年福祉の推進
 - 1) 学童生徒の福祉教育（手話・点字・疑似体験・車椅子指導）推進
 - 2) サマーボランティアスクールの開催
 - ・施設等体験型
 - ・プログラム型（教育委員会との共催）
 - 3) 福祉教育推進調整会議（8小学校・3中学校）の開催
 - 4) 子育て支援サービスの研究と他機関との連携
 - ・子育てサロン活動の促進・支援
 - ・子育てフェスタの開催（福祉課、保健課、教育委員会と共催）
 - 5) 新生児祝い品の贈呈（フォトフレーム）
 - 6) 福祉系大学・専門学校等実習生受入れ（社会福祉士・介護福祉士）
 - 7) おおなん奨学資金貸与事業（高校・専門学校・大学・短大等）

V 高齢者・障がい者（児）が地域で安心していきいきと生活できるよう支援を行う。

- 1, 高齢者福祉サービス事業の実施
 - 1) 一人暮らし高齢者の生きがい活動支援
 - 2) 一人暮らし高齢者おせち料理配食（民生児童委員協議会と共催）
 - 3) 「敬老の日」配分事業（85歳長寿のお祝い）
- 2, シルバー人材センター事業の推進
 - 1) 石見地域会員加入促進対策
- 3, 障がい者福祉サービス事業の実施
 - 1) 知的障がい者支援（余暇活動・生活・就労）、交流事業の開催
 - ・「邑南町手をつなぐ育成会」
 - ・「邑智郡ふれあいの会」
 - 2) 難聴対策チャイム設置事業
 - 3) 「あいサポーター運動」による障がい者の理解と支援活動の啓発
- 4, 当事者組織・団体等への個別支援
 - 1) 知的障がい者及び家族会への支援活動
 - 2) 身体障がい者福祉協会への支援活動
 - 3) 精神障がい者及び家族会への支援活動
 - 4) 邑智郡ことばを育てる親の会（瑞穂小通級指導教室）への活動支援
 - 5) 重度心身障がい児（世帯）への個別支援活動の研究・開発

6) 一人暮らし高齢者組織（ほたる会、いなほ会、さつき会）の支援

VI 各種関係機関との協働による新規事業の研究・検討の実施。

- 1, 各種関係機関・団体との連携・調整と協働事業の開発
 - 1) 「邑南町地域福祉推進4者会議」の開催
 - 2) 「邑南町総合社会福祉大会」の開催
 - ・ 邑南町老人クラブ連合会との共催
 - ・ 邑南町民生児童委員協議会との共催
 - 3) 町内各種関係機関・団体との連携強化
 - ・ 民生児童委員協議会
 - ・ 公民館（12地区）
 - ・ 自治会等事業協力団体
 - ・ 障がい者等当事者団体
 - ・ 医療・保健・福祉機関、介護保険事業所、関係団体
 - ・ 老人クラブ連合会
 - ・ 駐在所 ほか
 - 4) しまねいきいきファンド事業（島根県社協の事業窓口業務）
- 2, 共同募金運動への協力
 - 1) 「共同募金」「歳末助けあい運動」への協力
 - 2) 「チャリティ神楽大会」の開催

VII 町民の皆様に社協（町社協・地区社協）活動を知ってもらい福祉意識を啓発していく。

- 1, 広報活動の推進
 - 1) 広報「おおなん社協」の発刊（年12回）
 - 2) ホームページの拡充、管理
 - 3) 邑南町ケーブルテレビ事業との連携

【在宅福祉課】

町の委託事業については、福祉課・地域包括支援センターとの連携を図りながら、在宅生活における介護予防の強化を図ることはもとより、利用者の心身の状況に基づいた安心・安全の質の高いサービスを実施します。

- 1, 地域支援事業
 - 1) 通所型介護予防事業（予防デイサービス） *町委託事業
 - 交流型デイサービス
 - 総合型デイサービス（楽々はつらつ教室）
 - 2) 訪問型介護予防事業（訪問給食サービス） *町委託事業
- 2, 軽度生活支援ハウス事業（安心センター居住）運営 *町委託事業
- 3, 生きがいと健康づくりの推進 *町委託事業
 - ・ 高齢者ふれあいプラザ「雲海」「若返り館」の運営
 - ・ 「知恵工房」「ねんりん工房」の管理・運営
- 4, 祭壇事業の運営（羽須美地区）
- 5, 在宅福祉サービスの開発

【居宅介護支援事業課】

介護保険法の理念に基づき、利用者が可能な限り居宅（自宅）において、心身の状況、その置かれている環境等に応じて適切な保健医療サービス及び福祉サービス、施設等の多様なサービスと事業者及び市町村との連携を得て、総合的かつ効果的に介護サービスが提供されるよう配慮・工夫し、要介護状態の軽減・悪化防止に努め、自立した生活を送れるよう介護相談を受けること、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行います。

1, 居宅介護支援事業の運営〔数値目標〕

| | | |
|-------------|--------|------|
| 東部居宅介護支援事業所 | 要介護利用者 | 130名 |
| | 要支援利用者 | 55名 |
| 西部居宅介護支援事業所 | 要介護利用者 | 130名 |
| | 要支援利用者 | 55名 |

【通所事業課】

要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図ります。

併せて、極めて厳しい状況下での経営基盤・体制の拡充・強化を図ります。

1, 通所介護事業〔邑南社協東・西部通所介護事業所〕

〔数値目標〕

| | |
|-----------|-----------------|
| 東部通所介護事業所 | 利用者70名（1日平均20名） |
| 西部通所介護事業所 | 利用者70名（1日平均20名） |
| 断魚通所介護事業所 | 利用者30名（1日平均10名） |

2, 訪問入浴介護事業〔邑南社協訪問入浴介護事業所〕

3, 障がい者通所介護・訪問入浴介護事業

4, 断魚出張所と西部通所介護事業所の統合準備

5, 在宅生活継続支援の新たな連携と開発

6, 高齢者等外出支援事業

*町委託事業

【訪問事業課】

1, 訪問介護事業〔障がい者を含む〕

利用者の気持ちを尊重し、自宅で安心して生活が継続できるように、ご家族、関連機関等々と調整連携をとりながら良質なサービスを提供します。

〔数値目標〕

| | | |
|-----------|--------|----------|
| 東部訪問介護事業所 | 利用者 | 40名 |
| | 自立支援 | 2名 |
| | 生活管理指導 | 3名（受託事業） |
| 西部訪問介護事業所 | 利用者 | 45名 |
| | 自立支援 | 3名 |
| | 生活管理指導 | 4名（受託事業） |

2, 訪問看護事業〔邑南社協訪問看護事業所〕

郡内の訪問看護ステーション・病院等との連携、サービス事業所間の連携をとりながら、在宅で安心・安全に生活していただけるよう看護ケアを実施します。

〔数値目標〕

介護保険利用者 20名 医療保険利用者 5名

3, 福祉用具貸与（販売）事業〔邑南社協福祉用具貸与（販売）事業所〕

利用者の有する能力に応じ自立した快適な生活を送ることが可能となるよう、また介護者の方の負担を軽減できるようサービスを提供します。

〔数値目標〕

介護保険利用者 150名 一般利用者 45名
販売件数 100件

【邑南町出前講座】

| 分類 | 番号 | 講座名 | 内容 | 担当課 |
|------|----|----------------|----------------------------|-----------|
| 健康福祉 | 1 | 介護保険サービスについて | 「嫁が看る介護」から「福祉サービス」を利用した介護へ | 居宅介護支援事業課 |
| | 2 | 日常生活自立支援事業について | 邑南町権利擁護センター | 地域福祉課 |
| | 3 | 成年後見制度について | 邑南町権利擁護センター | 地域福祉課 |
| | 4 | 手話・点字・要約筆記教室 | 障がい者の理解と支援 | 地域福祉課 |
| | 5 | 高齢者・障がい者疑似体験教室 | 高齢者・障がい者の生活を疑似体験 | 地域福祉課 |
| | 6 | 福祉機器・介護機器について | 高齢者・障がい者にやさしい福祉機器 | 訪問事業課 |